



北海道

平成22年度通常総会議案

日時 平成 23 年 3 月 24 日 午後 1 時

場所 札幌市中央区北 4 条西 6 丁目

ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 2 年度 通常 総会 次第

1. 開 会

2. 東北地方太平洋沖地震犠牲者に対する黙祷

3. 会 長 挨 拶

4. 土地改良事業功労者表彰式

5. 来 賓 挨 拶

6. 議 長 選 出

7. 議 事 録 署 名 人 選 出

8. 議 題

議案第 1 号 平成 2 2 年度収入支出補正予算について

議案第 2 号 平成 2 3 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第 3 号 平成 2 3 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第 4 号 平成 2 3 年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第 5 号 平成 2 3 年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第 6 号 役員報酬について

議案第 7 号 短期借入金について

議案第 8 号 役員の選任について

9. 決 議

10. 閉 会

目 次

議案第1号	平成22年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成23年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成23年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	19
議案第4号	平成23年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第5号	平成23年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	27
議案第6号	役員報酬について……………	28
議案第7号	短期借入金について……………	29
議案第8号	役員の選任について……………	30

議案第 1 号

平成 2 2 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 2 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 3 年 3 月 2 4 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長 理事 眞 野 弘

平成22年度 収入支出補正予算総括表（第2回）

〔収入の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	73,100	71,600	1,500	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入	(123,503)	(123,503)	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	159,000	152,000	7,000	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	(61,000)	(61,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(879,677)	(879,677)	-	
6	総 合 償 還 対 策 事 業 収 入	3,594,300	5,568,100	1,973,800	
7	生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 収 入	10,768,000	1,884,000	8,884,000	
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	(1,688,100)	(1,688,100)	-	
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	(1,797,900)	(1,797,900)	-	
10	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	822,150	820,450	1,700	
11	そ の 他 収 入	(288,120)	(288,120)	-	
12	前 期 繰 越 金	(269,361)	(269,361)	-	
	合 計	20,524,211	13,603,811	6,920,400	

〔支出の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	171,511	170,711	800	
2	水 土 里 支 援 事 業 支 出	(141,663)	(141,663)	-	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	159,000	152,000	7,000	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	(61,000)	(61,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(879,677)	(879,677)	-	
6	総 合 償 還 対 策 事 業 支 出	3,594,300	5,568,100	1,973,800	
7	生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 支 出	10,768,000	1,884,000	8,884,000	
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	(1,688,100)	(1,688,100)	-	
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	(1,797,900)	(1,797,900)	-	
10	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	939,550	937,850	1,700	
11	そ の 他 支 出	288,510	287,810	700	
12	予 備 費	(35,000)	(35,000)	-	
	合 計	20,524,211	13,603,811	6,920,400	

平成22年度 収入支出補正予算書 (第2回)

1. 収入の部

(単位:千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目		補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	73,100	71,600	1,500		
	1	賦 課 金	71,900	70,400	1,500		
	2	特 別 賦 課 金	53,500	52,000	1,500		
3		水土里情報センター 事 業 収 入	159,000	152,000	7,000		
	1	水土里情報センター 事 業 収 入	159,000	152,000	7,000		
	3	水土里情報支援 事 業 受 託 金	37,000	30,000	7,000		
6		総 合 償 還 対 策 事 業 収 入	3,594,300	5,568,100		1,973,800	
	1	総 合 償 還 対 策 事 業 収 入	2,206,200	4,208,100		2,001,900	
	1	受 入 平 準 化 利 子 補 給 金	202,500	214,000		11,500	
	4	受 入 担 い 手 育 成 支 援 助 成 金	115,500	119,000		3,500	
	5	受 入 経 営 安 定 対 策 等 支 援 資 金 払 出 金	650,000	2,800,000		2,150,000	
	6	受 入 災 害 償 還 助 成 金	1,200	100	1,100		
	7	受 入 経 営 安 定 対 策 等 支 援 資 金 償 還 金	1,170,000	1,010,000	160,000		
	8	受 託 金	50,000	48,000	2,000		
	2	負 担 金 償 還 緊 急 支 援 事 業 収 入	1,388,100	1,360,000	28,100		
	1	受 入 負 担 金 償 還 緊 急 支 援 助 成 金	1,368,000	1,340,000	28,000		
	2	受 託 金	20,100	20,000	100		
7		生 産 基 盤 整 備 推 進 交 付 金 収 入	10,768,000	1,884,000	8,884,000		
	1	推 進 交 付 金 収 入	10,768,000	1,884,000	8,884,000		
	1	受 入 交 付 金	10,768,000	1,884,000	8,884,000		
10		技 術 ・ 援 助 入 事 業 収 入	822,150	820,450	1,700		
	1	技 術 ・ 援 助 入 事 業 収 入	822,150	820,450	1,700		
	1	補 助 金	18,700	17,000	1,700		
収 入 合 計			20,524,211	13,603,811	6,920,400		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理支出	171,511	170,711	800		
	3	事務費	71,481	70,681	800		
	1	旅費交通費	10,800	10,000	800		
3		水土里情報センター 事業支出費	159,000	152,000	7,000		
	3	水土里情報 受託事業費	37,000	30,000	7,000		
	1	事務諸費	17,000	10,000	7,000		
6		総合償還対策 事業支出費	3,594,300	5,568,100		1,973,800	
	1	総合償還対策 事業費	2,206,200	4,208,100		2,001,900	
	1	平利子補給金 担い手育成支援 助成金	202,500	214,000		11,500	
	4	経営安定対策支援 資金払出金	115,500	119,000		3,500	
	5	経営安定対策支援 資金払出金	650,000	2,800,000		2,150,000	
	6	災害償還助成金	1,200	100	1,100		
	7	経営安定対策支援 資金償還金	1,170,000	1,010,000	160,000		
	8	事務費	14,000	12,000	2,000		
	2	負担金償還緊急支援 事業費	1,388,100	1,360,000	28,100		
	1	負担金償還緊急 支援助成金	1,368,000	1,340,000	28,000		
	2	事務費	5,100	5,000	100		
7		生産基盤整備 推進交付金支出	10,768,000	1,884,000	8,884,000		
	1	事業費	10,768,000	1,884,000	8,884,000		
	2	借入金返済支出	10,661,000	1,777,000	8,884,000		
10		技術・援助出 計費	939,550	937,850	1,700		
	2	技術調査 受託事業費	865,300	865,300	-	-	
	8	事業調整費	25,200	24,000	1,200		
	10	共通管理費	697,100	698,300		1,200	
	4	推進補助事業費	1,700	0	1,700		
	1	事務諸費	500	0	500		
	2	共通管理費	1,200	0	1,200		
11		その他支出	288,510	287,810	700		
	7	短期借入金返済支出	1,700	1,000	700		
	1	借入金利息	1,700	1,000	700		
支出合計			20,524,211	13,603,811	6,920,400		

議案第2号

平成23年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成23年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成23年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成 2 3 年 度 事 業 計 画

・基本方針

北海道の農業・農村は、豊かな自然環境と広大な土地資源を活かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、わが国における安全・安心な食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として発展してきた。

しかしながら、WTO農業交渉、EPA交渉に加え、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加が検討されている中であって、農家戸数の減少や高齢化の進行、農村コミュニティ機能の低下、消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりへの対応、土地改良事業費の大幅削減や一括交付金化など農業農村整備事業を取り巻く変化など多くの課題に直面している。

このような中で、国においては、22年3月に策定した「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料自給率の向上、農山漁村の6次産業化、戸別所得補償制度の本格実施などの農政改革を推進するとともに、新たな包括的経済連携の基本方針に沿って、本年6月までに農業の体質強化に向けた基本方針の策定を進めているが、農業農村整備事業については、生物多様性の保全など環境との調和に配慮しつつ、食料自給率向上に向けた基盤・条件整備の推進、担い手の育成と農地の有効利用、農業用水の安定的供給の確保、活力ある地域づくりなど各般にわたる施策の推進が喫緊の課題である。

このことから、本会は、厳しい財務運営ではあるが、平成23年度事業の実施に当たっては、国、道をはじめ関係団体と緊密な連携を図りながら本道の地域の特性に応じた農業農村整備事業の推進を図るとともに、会員への支援に資する調査研究に取り組むなど、本会の組織の総力を挙げて以下の業務の遂行に努め、会員の負託に応えることとする。

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助（出向）事業

農業農村整備事業の円滑な実施を図るため、本会が会員の要請に基づき技術員を出向させる技術援助事業を行う。

7団体 7名

2. 技術協力事業

国又は道が行う土地改良事業における計画樹立、調査設計、設計施工管理業務などを通じて、農業農村整備事業の効率的・効果的な実施に向けて、各般にわたり技術協力をを行う。

3. 水土里支援事業

（1）水土里ネット支援事業（21世紀土地改良区創造運動の推進）

本会は、水土里ネットが農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行う。

（2）資源保全支援事業

担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化等を実現する、新たな農業水利システムを再構築するため、農業水利システム保全計画策定等の支援等を行う。

（3）組織運営強化支援事業

新たな農業政策のもと、水土里ネットをはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して農業農村整備事業をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会・幹事会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。また、水土里ネットの統合整備、複式簿記の導入などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行う。

（4）水土総合強化推進事業

1）土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設管理の円滑化に向けて、管理専門指導員等を配置し、土地改良施設の点検、整備、操作など土地改良施設の管理に関する専門技術的な施設の診断・管理指導等を行うとともに、土地改良事業に関する苦情・紛争等の相談への対応並びに非補助土地改良事業の推進に関する啓発・助言等を行う。また、これらの事業計画等の内容について検討を行うため、適宜に管理指導推進委員会を開催する。

2) 土地改良換地等強化事業

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修及び換地事務の指導、また、ほ場整備等基盤整備事業が完了した地区について農用地の利用集積に関する技術的指導及び啓発普及を行う。また、これらの事業計画等の内容について検討を行うため、適宜に換地推進委員会を開催する。

(5) 用排水路等の保険加入

水土里ネット等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため保険加入業務を行う。

4. 農地・水・環境保全向上対策の支援

北海道農地・水・環境保全向上対策協議会に参画し、地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、地域ぐるみで効果の高い活動を実施する地域の支援を行う。

5. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

水土里情報利活用促進事業により整備した農地、水利施設等に関する地図情報や農地情報のデータベースの利活用を図るため、本年度から会員、関係機関・団体に対し、地域における情報の共有化、相互利用を可能にする北海道独自の水土里情報システム(Web型Gis)の運用事業を実施する。

(2) 水土里情報支援事業

新たな地域農業の確立に向け、農業関係機関・団体が必要とする農地・施設・営農等に関する情報と地図情報の結合やデータベースを活用した業務システムの構築、更新等の支援を実施する。

6. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進する。

平成23年度事業費

(単位:千円)

期 生 別	31期生(19年)	32期生(20年)	33期生(21年)	34期生(22年)	35期生(23年)	計
一 般 事 業 費	74,200	74,200	71,210	71,000	70,000	360,610

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進する。

平成23年度事業費

(単位:千円)

期 生 別	23期生(21年)	24期生(22年)	25期生(23年)	計	備 考
事 業 費	64,000	67,200	64,000	195,200	

(2) 農道台帳の管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめホームページなどの利活用による情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、さらには土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対しては迅速な情報提供、一般道民向けには農業農村整備事業の役割と重要性などを広くPRする活動を効果的に行う。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の推進にあたっての地域の課題などを把握し、会員のニーズを反映した制度改善等の調査研究を行う。

2. 道内外における土地改良事業の調査

農業農村整備優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における農業農村整備事業等の円滑な推進を図る。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

本会は、農地や水利施設等に関する保安全管理及び整備履歴等に関する記録の充実等が重要であることから、道内にモデル地区を設定し、必要なデータの整備や取り組みの必要性、重要性等も含め研究を行ってきた。

今後、北海道が推進する「農地施設保全整備計画」とも密接な関連があることから、農業農村整備事業の総合支援策をモデル地区において継続的に実施する。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

農業農村整備事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の一定率の無利子資金の貸し付けを行う。

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21年度から27年度までの7年間、負担金等の償還利息相当額を助成する。

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する。

4) 土地改良負担金償還平準化事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、水土里ネット等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

5) 特別型国営事業計画償還助成事業

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。

6) 担い手育成支援事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業）

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5年間軽減するための資金を融資機関から借入れ後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(3) 土地改良負担金償還特別緊急支援対策事業

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21年度から23年度までの3年間、負担金等の償還利息相当額を助成する。

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

国民への食料安定供給等に重要な役割を果たしている本道農業・農村の持続的な発展を支えていくためには、安全・安心で良質な食料の生産・供給に必要な優良農地や安定した農業用水を確保する生産基盤整備等を計画的に進めることが必要であることから、会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現を国等に求めていく。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

・総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算等会務運営に係る基本的な案件を審議する。

・土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

・管理指導推進委員会

水土総合強化推進事業における土地改良施設管理円滑化事業の内容の検討を行う。

・換地推進委員会

水土総合強化推進事業における換地等強化事業の内容の検討を行う。

・農家負担金軽減支援対策事業等審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、事業計画等の審査を行う。

・水土里情報利活用促進協議会

水土里情報システム運用事業等の円滑な推進を図るための内容の検討を行う。

・21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の支援のために必要な事項を審議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

・国営基盤整備、生産基盤整備、農村整備、資源保全管理の4委員会

農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、当該事業の推進に必要な予算確保や実効性のある施策の実現等に関する提案事項等を審議し、関係機関に対し適時に提案要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域に即応した活動を行い、会員の利益の増進を図るものとする。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の推進に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 推進交付金の償還業務

食料・環境基盤緊急確立対策事業及び持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行う。

6. 職員部会の活動

会員団体職員の農業農村整備に関する情報の共有と資質の向上を図るため、農業農村整備事業に関わる調査及び研究等を行う。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に達成されるよう、適宜に対応するものとする。

平成23年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	74,400	71,600	2,800		103.9%
2	水 土 里 支 援 入 事 業 収 入	107,732	120,503		12,771	89.4
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 入 事 業 収 入	90,000	278,000		188,000	32.4
4	水 土 里 機 能 保 全 等 入 調 査 研 究 事 業 収 入	75,000	61,000	14,000		123.0
5	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	866,581	879,677		13,096	98.5
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	5,293,800	5,560,100		266,300	95.2
7	食 料 環 境 基 盤 入 推 進 交 付 金 収 入	1,847,000	1,688,100	158,900		109.4
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	781,800	1,797,900		1,016,100	43.5
9	技 術 ・ 援 助 入 事 業 収 入	676,600	811,600		135,000	83.4
10	そ の 他 収 入	876,710	282,520	594,190		310.3
11	前 期 繰 越 金	20,000	100,000		80,000	20.0
0	生 産 基 盤 整 備 入 推 進 交 付 金 収 入	0	1,884,000		1,884,000	-
合 計		10,709,623	13,535,000		2,825,377	79.1

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	155,010	128,850	26,160		120.3%
2	水 土 里 支 援 出 事 業 支 出	120,832	135,663		14,831	89.1
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 出 事 業 支 出	90,000	278,000		188,000	32.4
4	水 土 里 機 能 保 全 等 出 調 査 研 究 事 業 支 出	75,000	61,000	14,000		123.0
5	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	866,581	879,677		13,096	98.5
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	5,293,800	5,560,100		266,300	95.2
7	食 料 環 境 基 盤 出 推 進 交 付 金 支 出	1,847,000	1,688,100	158,900		109.4
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	781,800	1,797,900		1,016,100	43.5
9	技 術 ・ 援 助 出 事 業 支 出	791,600	829,900		38,300	95.4
10	そ の 他 支 出	683,000	286,810	396,190		238.1
11	予 備 費	5,000	5,000	-	-	100.0
0	生 産 基 盤 整 備 出 推 進 交 付 金 支 出	0	1,884,000		1,884,000	-
合 計		10,709,623	13,535,000		2,825,377	79.1

平成23年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	74,400	71,600	2,800		
	1	賦 課 金	73,300	70,400	2,900		
		1 一 般 賦 課 金	18,300	18,400		100	{ 会員割 14,400 地積割 3,900 規定分 59,000 支部調整分 4,000
		2 特 別 賦 課 金	55,000	52,000	3,000		
	2	雑 収 入	1,100	1,200		100	
		1 預 金 利 息	100	200		100	
		2 雑 入	1,000	1,000	-	-	
2		水 土 里 支 援 事 業 収 入	107,732	120,503		12,771	
		1 農 地 ・ 水 ・ 環 境 保 全 対 策 収 入	45,000	44,000	1,000		
		1 受 託 金	45,000	44,000	1,000		北海道協議会よりの事務受託金
		2 資 源 保 全 支 援 事 業 収 入	20,000	20,000	-	-	
		1 受 託 金	20,000	20,000	-	-	新農業水利システム等受託金
		3 組 織 運 営 支 援 事 業 収 入	18,400	19,110		710	
		1 受 入 施 設 賠 償 保 險	16,000	15,500	500		{ 施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
		2 調 査 資 料 負 担 金	2,400	2,410		10	
		0 研 修 受 託 金	0	1,200		1,200	廃目
		4 水 土 総 合 強 化 事 業 収 入	24,332	27,893		3,561	
		1 水 土 総 合 強 化 事 業 補 助 金	24,332	27,893		3,561	
		0 戦 略 的 産 地 振 興 支 援 事 業 収 入	0	3,500		3,500	廃項
		0 戦 略 的 産 地 振 興 支 援 事 業 補 助 金	0	3,500		3,500	廃目
		0 水 源 地 域 保 全 対 策 事 業 収 入	0	6,000		6,000	廃項
		0 水 源 地 域 保 全 対 策 補 助 金	0	6,000		6,000	廃目
3		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	90,000	278,000		188,000	
		1 水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	90,000	278,000		188,000	
		1 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	30,000	0	30,000		水土里情報システム利用料等
		2 水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	60,000	30,000	30,000		水土里情報活用支援に係る受託金
		0 水 土 里 情 報 利 活 用 促 進 事 業 補 助 金	0	220,000		220,000	廃目
		0 食 料 供 給 基 盤 保 全 管 理 支 援 事 業 補 助 金	0	28,000		28,000	"
4		水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	75,000	61,000	14,000		
		1 水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	75,000	61,000	14,000		
		1 受 託 金	15,000	1,000	14,000		地域の整備保全計画策定支援に係る受託金
		2 調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	60,000	60,000	-	-	
5		維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	866,581	879,677		13,096	
		1 維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	562,239	584,378		22,139	
		1 事 業 賦 課 金	108,183	112,443		4,260	加入実施団体からの賦課金
		2 事 務 費 賦 課 金	13,703	14,242		539	当該年度実施団体からの賦課金
		3 補 助 金	108,183	112,443		4,260	道費補助金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
6	2	4	受入 事業 費金	324,549	337,329		12,780	全土連からの交付金
		5	受入 事務 費金	7,621	7,921		300	"
6	1	1	施設改善特別 対策事業収入	304,342	295,299	9,043		
		2	事業 賦課 金	58,560	56,820	1,740		加入実施団体からの賦課金
		3	事務 費 賦課 金	7,417	7,197	220		当該年度実施団体からの賦課金
		4	補助 金	58,560	56,820	1,740		道費補助金
		5	受入 事業 費金	175,680	170,460	5,220		全土連からの交付金
		6	受入 事務 費金	4,125	4,002	123		"
		7	土地改良負担金対策 事業収入	5,293,800	5,560,100		266,300	
		8	負担金軽減支援対策 事業収入	4,521,800	4,669,600		147,800	
		9	受入 経営 安定 対策 等 支援 資金 払出 金	2,800,000	2,800,000	-	-	事業実施主体から借入団体への 貸付金の受入
		10	受入 経営 安定 対策 等 支援 資金 償還 金	1,000,000	1,010,000		10,000	借入団体からの償還金の受入
7	2	1	受入 緊急 支援 金	395,000	460,000		65,000	事業実施主体からの助成金
		2	受入 災害 償還 助成 金	100	100	-	-	"
		3	受入 平準 化 金	157,000	214,000		57,000	事業実施主体からの利子補給、 道費補助金
		4	受入 計画 償還 金	12,000	14,000		2,000	事業実施主体からの助成金
		5	受入 担い手 育成 金	100,000	119,000		19,000	事業実施主体からの助成金、 道費補助金
		6	受入 特別 対策 金	2,700	3,000		300	道費補助金
		7	受入 子 補給 金	55,000	49,500	5,500		事務受託金
		8	負担金償還緊急支援 事業収入	772,000	890,500		118,500	
		9	受入 特別 緊急 金	762,000	880,000		118,000	全土連からの助成金
		10	受託 金	10,000	10,500		500	事務受託金
8	1	1	食料環境基盤 推進交付金収入	1,847,000	1,688,100	158,900		
		2	推進交付金収入	1,847,000	1,688,100	158,900		
		3	受入 交付 金	1,847,000	1,688,100	158,900		道からの交付金
9	1	1	持続的農業・農村 推進交付金収入	781,800	1,797,900		1,016,100	
		2	推進交付金収入	781,800	1,797,900		1,016,100	
9	1	1	受入 交付 金	771,800	548,900	222,900		道からの交付金
		2	受入 返還 金 収入	10,000	10,000	-	-	市町村からの推進交付金 返還金の受入
		3	借入 金 収入	0	1,239,000		1,239,000	廃目
		4	技術・援助 事業収入	676,600	811,600		135,000	
		5	技術・援助 事業収入	676,600	811,600		135,000	
		6	調査設計受託金	630,000	745,000		115,000	道営調査設計等受託金
		7	技術援助賦課金	46,500	36,000	10,500		出向職員技術援助賦課金
9	0	1	雑 入	100	100	-	-	
		2	補助 金	0	15,000		15,000	廃目
		3	調査設計賦課金	0	15,500		15,500	"

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
10		その他収入	876,710	282,520	594,190		
	1	特定預金収入	414,520	114,520	300,000		
		1 一般基本財産積立預金取崩収入	10	10	-	-	
		2 調査設計事業調整積立預金取崩収入	200,000	0	200,000		
		3 技術援助強化積立預金取崩収入	10	10	-	-	
		4 役員退任功勞積立預金取崩収入	500	500	-	-	
		5 職員退職給与積立預金取崩収入	210,000	110,000	100,000		{ 退職給与金充当分 職員住宅建築等資金貸付金充当分
		6 固定資産更新積立預金取崩収入	4,000	4,000	-	-	機械器具等更新のため
	2	特定有価証券償還収入	400,000	100,300	299,700		
		1 特定有価証券償還収入	400,000	100,300	299,700		公債等の償還
	3	特定預金利息	5,390	7,800		2,410	
		1 特定預金利息	5,390	7,800		2,410	一般基本財産積立金等の特定預金利息
	4	特定有価証券利息	8,100	11,200		3,100	
		1 特定有価証券利息	8,100	11,200		3,100	公債等の利息分
	5	貸付金収入	7,600	7,700		100	
		1 職員住宅入金	7,600	7,700		100	職員住宅建築等資金貸付金の元金償還分
	6	貸付金利息	800	700	100		
		1 職員住宅利息	800	700	100		職員住宅建築等資金貸付金の利息分
	7	受入公宅料	40,000	40,000	-	-	
		1 受入公宅料	40,000	40,000	-	-	借上住宅使用料の受入
	8	固定資産処分収入	300	300	-	-	
		1 固定資産処分収入	300	300	-	-	借入住宅の敷金払戻等
11		前期繰越金	20,000	100,000		80,000	
	1	前期繰越金	20,000	100,000		80,000	
		1 前収支差額	20,000	100,000		80,000	
0		生産基盤整備推進交付金収入	0	1,884,000		1,884,000	廃款
	0	推進交付金収入	0	1,884,000		1,884,000	廃項
		0 受入交付金	0	1,884,000		1,884,000	廃目
収入合計			10,709,623	13,535,000		2,825,377	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理支出	155,010	128,850	26,160		
	1	会議費	6,900	7,200		300	
		1 総会費	1,400	1,500		100	会場費等経費
		2 諸会議費	5,500	5,700		200	{ 理事会、監事会、総務委員会等 経費
	2	人件費	958,000	1,092,700		134,700	
		1 役員報酬	32,600	36,100		3,500	理事 22名、監事 3名 計 25名
		2 給料手当	767,000	890,000		123,000	職員137名分
		3 賃金	4,200	4,200	-	-	顧問税理士等の報酬等
		4 法定福利費	150,000	158,000		8,000	健康保険、年金等の事業主負担分
		5 福利厚生費	4,200	4,400		200	職員の交通傷害保険等
	3	事務費	61,260	68,120		6,860	
		1 旅費交通費	6,000	8,000		2,000	役員旅費、職員旅費
		2 需用費	4,500	6,000		1,500	消耗品費、印刷製本費、 図書費等
		3 役務費	3,700	4,500		800	通信運搬費等
		4 使用料・賃借料	2,800	3,000		200	事務機器等の使用、賃借料
		5 事務所費	27,500	28,000		500	事務所の管理費、光熱水費 及び土地賃借料
		6 諸税負担金	10,400	11,000		600	公租公課及び関係団体負担金
		7 表彰費	1,200	1,400		200	土地改良事業功労者表彰諸費
		8 職員部会費	3,200	3,500		300	職員部会に係る経費
		9 交際費	500	700		200	
		10 雑費	1,460	2,020		560	
	4	支部費	27,800	27,800	-	-	
		1 支部運営費	27,800	27,800	-	-	
	5	共通管理費	898,950	1,066,970	168,020		
		1 共通管理費	898,950	1,066,970	168,020		共通管理費の繰入れ
2		水士里支 援出 事業支 援費 水士里支 援費	120,832	135,663		14,831	
		1 水士里支 援費	9,700	11,500		1,800	
		1 水士里支 援費	1,000	1,000	-	-	
		2 広報活動費	3,200	3,500		300	会報発行費等
		3 調査研究費	5,500	7,000		1,500	調査研究諸費 事業推進委員会経費等
	2	農地・水・環境保全 対策支出	45,000	44,000	1,000		
		1 事務諸費	9,000	9,200		200	需用費、役務費等
		2 共通管理費	36,000	34,800	1,200		職員人件費の共通管理費への繰出
	3	資源保全支 援費 事業	20,000	20,000	-	-	
		1 事務諸費	8,000	6,200	1,800		業務旅費、需用費、役務費等
		2 共通管理費	12,000	13,800		1,800	職員人件費等の共通管理費 への繰出
	4	組織運営支 援費 事業	21,800	22,710		910	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
3	5	1	組織運営強化 支援事業費	3,400	3,600		200	土地改良区委員会等経費
		2	施設賠償保険料	15,000	14,500	500		
		3	調査資料費	1,900	1,910		10	資料印刷費等
		4	共通管理費	1,500	2,000		500	職員人件費の共通管理費への繰出
		0	研修費	0	700		700	廃目
		1	水土総合強化 事業費	24,332	27,893		3,561	
		1	施設管理円滑化 事業費	2,700	3,719		1,019	
		2	地等促進 事業費	2,382	2,504		122	
		3	共通管理費	19,250	21,670		2,420	職員人件費の共通管理費への繰出
		0	戦略的産地振興支援 事業費	0	3,500		3,500	廃項
	0	事務諸費	0	1,900		1,900	廃目	
	0	共通管理費	0	1,600		1,600	"	
	0	水源地域保全対策 事業費	0	6,060		6,060	廃項	
	0	事務諸費	0	3,860		3,860	廃目	
	0	共通管理費	0	2,200		2,200	"	
	1	水土里情報センター 事業支出 水土里情報システム 運用事業費	90,000	278,000		188,000		
	1	賃金	500	0	500		臨時職員等の賃金	
	2	旅費交通費	1,050	0	1,050		打合せ等に係る旅費	
	3	需用費	14,350	0	14,350		消耗品費、印刷製本費等	
	4	役務費	200	0	200		通信運搬費等	
	5	使用料・賃借料	600	0	600		事務機器等の使用、賃借料	
	6	雑費	600	0	600		消費税納付額等	
	7	共通管理費	12,700	0	12,700		職員人件費の共通管理費への繰出	
	2	水土里情報 受託事業費	60,000	30,000	30,000			
	1	賃金	6,000	1,500	4,500		臨時職員等の賃金	
	2	旅費交通費	4,100	2,400	1,700		打合せ等に係る旅費	
	3	需用費	6,500	4,800	1,700		消耗品費、印刷製本費等	
	4	役務費	500	100	400		通信運搬費等	
	5	使用料・賃借料	1,600	1,200	400		事務機器等の使用、賃借料	
	6	雑費	800	0	800		消費税納付額等	
7	共通管理費	40,500	20,000	20,500		職員人件費の共通管理費への繰出		
0	水土里情報利活用 促進事業費	0	220,000		220,000	廃項		
0	賃金	0	8,000		8,000	廃目		
0	旅費交通費	0	8,000		8,000	"		
0	需用費	0	35,500		35,500	"		
0	役務費	0	500		500	"		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
4	0	0	使用料・賃借料	0	7,500		7,500	廃目
		0	共通管理費	0	160,500		160,500	"
		0	食料供給基盤保全 管理支援事業費	0	28,000		28,000	廃項
		0	事務諸費	0	10,000		10,000	廃目
		0	共通管理費	0	18,000		18,000	"
		1	水土里機能保全等 調査研究事業支出	75,000	61,000	14,000		
		1	水土里機能保全等 調査研究事業支出	75,000	61,000	14,000		
		1	事務諸費	12,600	11,000	1,600		業務旅費、需用費、役務費等
		2	共通管理費	62,400	50,000	12,400		職員人件費の共通管理費への繰出
		5	1	維持管理適正化 事業支出	866,581	879,677		13,096
維持管理適正化 事業	546,054			567,556		21,502		
1	事業拠出金			216,366	224,886		8,520	全土連への拠出金
2	事務費負担金			5,139	5,341		202	"
3	事業交付金			324,549	337,329		12,780	実施団体への交付金
2	維持管理適正化 事業			16,185	16,822		637	
1	事務諸費			1,385	1,522		137	業務旅費、需用費、役務費等
2	共通管理費			14,800	15,300		500	職員人件費の共通管理費への繰出
3	施設改善特別 対策事業費			295,582	286,799	8,783		
1	事業拠出金			117,120	113,640	3,480		全土連への拠出金
6	1	2	事務費負担金	2,782	2,699	83		"
		3	事業交付金	175,680	170,460	5,220		実施団体への交付金
		4	施設改善特別 対策事務費	8,760	8,500	260		
		1	事務諸費	560	500	60		業務旅費、需用費、役務費等
		2	共通管理費	8,200	8,000	200		職員人件費の共通管理費への繰出
		土地改良負担金対策 事業支出	5,293,800	5,560,100		266,300		
		負担金軽減支援対策 事業支出	4,521,800	4,669,600		147,800		
		1	経営安定対策支援 資金払出金	2,800,000	2,800,000	-	-	事業実施主体から借入団体への 貸付金の払出金
		2	経営安定対策支援 資金償還金	1,000,000	1,010,000		10,000	借入団体から事業実施主体への 償還金
		3	緊急支援助成金	395,000	460,000		65,000	支払利子助成金
4	災害償還助成金	100	100	-	-	"		
5	平準化 利子補給金	157,000	214,000		57,000	支払利子補給金		
6	計画償還助成金	12,000	14,000		2,000	支払利子助成金		
7	担い手育成支援 助成金	100,000	119,000		19,000	"		
8	特別 利子補給金	2,700	3,000		300	支払利子補給金		
9	事務費	11,000	12,500		1,500	受託業務に係る事務費		
10	共通管理費	44,000	37,000	7,000		職員人件費の共通管理費への繰出		
2	負担金特別緊急支援 事業費	772,000	890,500		118,500			

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
7	1	特別緊急金	762,000	880,000		118,000	支払利子助成金
	2	事務費	2,000	2,500		500	受託業務に係る事務費
	3	共通管理費	8,000	8,000	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
		食料環境基盤 推進交付金支出	1,847,000	1,688,100	158,900		
	1	事業費	1,846,000	1,687,100	158,900		
	1	借入金利息	111,000	125,700		14,700	
	2	借入金返済支出	1,735,000	1,561,400	173,600		
8	2	事務費	1,000	1,000	-	-	
	1	事務諸費	100	100	-	-	需用費、役務費等
	2	共通管理費	900	900	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
		持続的農業・農村 推進交付金支出	781,800	1,797,900		1,016,100	
	1	事業費	780,000	1,794,100		1,014,100	
	1	借入金利息	70,000	67,200	2,800		
	2	借入金返済支出	700,000	477,900	222,100		
9	3	返還金支出	10,000	10,000	-	-	
	0	推進交付金	0	1,239,000		1,239,000	廃目
	2	事務費	1,800	3,800		2,000	
	1	事務諸費	400	500		100	需用費、役務費等
	2	共通管理費	1,400	3,300		1,900	職員人件費の共通管理費への繰出
		技術・援助 調査・施設 受託事業費	791,600	829,900		38,300	
	1	調査受託事業費	748,200	766,000		17,800	
	1	賃金	7,000	7,000	-	-	臨時職員等賃金
	2	旅費交通費	10,000	10,000	-	-	調査業務等旅費
	3	需用費	20,000	20,000	-	-	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	5,000	5,000	-	-	通信運搬費等	
5	使用料・賃借料	46,000	47,000		1,000	車輛、事務機器等の使用、賃借料	
6	委託料	6,000	10,000		4,000	標準積算システム保守管理料等	
7	事務所費	12,000	12,000	-	-	事務所の管理費、光熱水費等	
8	事業調整費	16,000	3,000	13,000		事業執行調整費	
9	雑費	29,200	32,000		2,800	消費税納付額等	
10	共通管理費	597,000	620,000		23,000	職員人件費等の共通管理費への繰出	
2	技術援助事業費	43,400	33,400	10,000			
1	事務諸費	3,100	1,500	1,600		業務旅費、需用費等	
2	共通管理費	40,300	31,900	8,400		職員人件費等の共通管理費への繰出	
0	調査設計 補助事業費	0	30,500		30,500	廃項	
0	事務諸費	0	12,500		12,500	廃目	
0	共通管理費	0	18,000		18,000	"	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
10		その他支出	683,000	286,810	396,190		
	1	役員退任功労金	500	500	-	-	
	1	役員退任功労金	500	500	-	-	
	2	職員退職給与金	180,000	80,000	100,000		
	1	職員退職給与金	180,000	80,000	100,000		
	3	特定預入金出	224,990	30,000	194,990		
	1	一般基本財産積立預金預入支出	430	600		170	利息分 430
	2	調査設計事業調整積立預金預入支出	209,110	12,750	196,360		公債 200,000 利息分 1,010 公債等利息分 8,100
	3	技術援助強化積立預金預入支出	1,760	1,900		140	利息分 860 予算積立分 900
	4	役員退任功労積立預金預入支出	30	100		70	利息分 30
	5	職員退職給与積立預金預入支出	13,050	13,800		750	利息分 2,450 予算積立分 2,200 住宅貸付回収分 8,400
	6	固定資産更新積立預金預入支出	610	850		240	利息分 610
	4	特定有価証券取得支	200,000	100,300	99,700		
	1	特定有価証券取得支	200,000	100,300	99,700		公債等取得費
	5	貸付金支出	30,000	30,000	-	-	
	1	職員住宅貸付金支出	30,000	30,000	-	-	職員の住宅建築等資金の貸付金
	6	支払公宅料	40,000	40,000	-	-	
	1	支払公宅料	40,000	40,000	-	-	職員借上住宅の使用料
	7	短期借入金返済支出	2,500	1,000	1,500		
	1	借入金利息	2,500	1,000	1,500		
	8	固定資産取得支	5,000	5,000	-	-	
	1	機械器具取得支	2,000	2,000	-	-	機械器具等購入
	2	備品取得支出	2,000	2,000	-	-	一般業務用備品購入
	3	無形固定資産取得支	1,000	1,000	-	-	借上住宅の敷金等
	9	外部取得支	10	10	-	-	
	1	外部取得支	10	10	-	-	
11		予備費	5,000	5,000	-	-	
	1	予備費	5,000	5,000	-	-	
	1	予備費	5,000	5,000	-	-	
0		生産基盤整備推進交付金支出	0	1,884,000		1,884,000	廃款
	0	事業費	0	1,884,000		1,884,000	廃項
	0	借入金利息	0	107,000		107,000	廃目
	0	借入金返済支出	0	1,777,000		1,777,000	"
支出合計			10,709,623	13,535,000		2,825,377	

議案第3号

平成23年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成23年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha以下	30,000円
	"	501ha ~ 1,000ha	50,000円
	"	1,001ha ~ 2,000ha	60,000円
	"	2,001ha ~ 5,000ha	80,000円
	"	5,001ha以上	100,000円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	500戸以下	30,000円
	"	501戸以上	40,000円
市 町 村	1市町村当り		40,000円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a当り	2円
---------------	-------	----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000 円	事業費の 10 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部・釧路支部 事業費の 10 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営農地再編整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営総合農地防災事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(機構等事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
特定中山間保全等整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・桧山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
地域用水環境整備事業	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
中山間地域総合整備事業				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				十勝	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
ため池等整備事業	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
防災ダム事業	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
地すべり対策事業						
農地保全整備事業						
特定農業用管水路等特別対策						
草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	根室	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				根室	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
農業集落排水事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
村づくり交付金						
地域農業水利施設ストックマネジメント事業						
				根室	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$

(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
基盤整備 (農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	5月2日	5月9日から	5月31日まで
2期	11月1日	11月7日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	6月1日	6月6日から	6月30日まで
2期	11月1日	11月7日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

- (3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成23年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成23年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成23年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月7日	4月13日から	5月6日まで
2期	7月1日	7月5日から	7月29日まで
3期	10月3日	10月7日から	10月31日まで
4期	2月1日	2月6日から	2月29日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成23年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成23年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成23年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

$$\text{事業賦課金} = \frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$$

事務費賦課金 平成23年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日 5月2日
徴収期間 5月9日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

$$\text{事業賦課金} = \frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$$

事務費賦課金 平成23年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日 5月2日
徴収期間 5月9日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。

平成23年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第6号

役員報酬について

この会の平成23年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成23年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

短期借入金について

平成23年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	800,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成23年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第 8 号

役員 の 選 任 に つ い て

この会の理事 2 名、監事 3 名の選任を求む。

平成 23 年 3 月 24 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 眞 野 弘

会 員 一 覧 表

平成23年3月1日現在

	土 地 改 良 区					農 業 協 同 組 合					市 町 村					合 計				
	江 別 浜	惠 庭 益	新 篠 中 当	津 新 別	石 狩 花 畔 南 美 原	北 生 振 石 狩 高 富	新 篠 津 村	札 幌 市				新 篠 津 村	恵 庭 市	北 広 島 市						
石 狩						11	石 狩 市				5	江 別 市	当 別 町	石 狩 市						
空 知	北 海 浦	白 川	夕 水 系 連 合				い わ み ざ わ	南 幌 町				秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町						
	空 知	深 新 十 津 川	北 竜				た き か わ	峰 延				栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市						
	江 部 乙	深 新 十 津 川	夕 水 系 連 合				な が め ま	美 幌 市				南 幌 町	長 沼 町	月 形 町						
	芦 別 市	秩 父 別					ビ ン ネ	夕 張 市				浦 白 町	新 十 津 川 町	三 笠 市						
上 川	由 仁	神 龍					北 い ぶ き	月 形 町				深 川 市	美 幌 市	赤 平 市						
	な が め ま	多 度 志					き た そ ら ち					奈 井 江 町	岩 見 沢 市							
後 志	栗 山	沼 田 町					そ ら ち 南					滝 川 市	沼 田 町							
	月 形	雨 竜				19	新 砂 川				13	妹 背 牛 町	芦 別 市					21	53	
	大 雪 美 深	大 雪 連 合					た い せ つ	東 川 町				比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町					
	東 和 空 知 川 上 流	美 瑛 川 合					比 布 町	美 瑛 町				富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町						
渡 島	旭 川 永 山						上 川 中 央	東 旭 川				士 別 市	下 川 町	上 川 町						
	富 良 野	江 丹 別					ふ ら の	道 北 な よ ろ				占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町						
胆 振	美 瑛 当 麻						北 は る か	あ さ ひ か わ				東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町						
	て し お が わ	し ろ が ね					北 ひ び き					旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町						
十 勝	下 川 幌 加 内				16		東 神 楽				12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町				22	50	
	蘭 越 俱 知 安						新 お た る					共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町					
釧 路	余 市 川						よ う て い					寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町						
	共 和 余 市				5		き ょ う わ					俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町						
オ ホ ー ツ ク	上 野 磯											蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村						
	上 野 磯											二 せ こ 町	喜 茂 別 町	島 牧 村				16	24	
留 萌	江 差 厚 沢 部						北 檜 山 町					厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町						
	上 ノ 国 乙 部						今 金 町					江 差 町	乙 部 町							
宗 谷	狩 場 利 別				5							奥 尻 町	今 金 町							
	知 内 渡 島 平 野						新 函 館					森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町					
留 萌	上 磯				3							松 前 町	長 万 部 町	福 島 町						
	上 磯											知 内 町	北 斗 市	函 館 市				10	14	
留 萌	伊 達 鶴 川						鶴 川					厚 真 町	む か わ 町	白 老 町						
	安 平 町											安 平 町	壮 警 町	苫 小 牧 市						
留 萌	厚 真 町				4							伊 達 市	豊 浦 町							
	厚 真 町											洞 爺 湖 町	登 別 市					10	15	
留 萌	日 高 門 別 静 内 町	三 石 浦 河 町					門 別 町	ひ だ か 東				日 高 町	新 冠 町	様 似 町						
	日 高 門 別 静 内 町	様 似			6		平 取 町	富 川				新 ひ だ か 町	え り も 町							
留 萌	帯 広 市						浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町			上 土 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町					
	音 更 町						十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町			広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市					
留 萌	清 水 町						札 内 本 別 町					幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町					
	池 田						上 土 幌 町	十 勝 高 島				鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町					
留 萌	池 田				4		士 幌 町	忠 類 村				音 更 町	更 別 村	陸 別 町				19	35	
	池 田											釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町						
留 萌	池 田											鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市						
	池 田				0		標 茶 町	釧 路 太 田				6	標 茶 町	白 糠 町					8	14
留 萌	池 田						中 標 津 町	道 東 あ さ ひ					中 標 津 町	根 室 市						
	池 田						計 根 別	中 春 別					別 海 町	羅 臼 町						
留 萌	池 田						標 津 町					5	標 津 町						5	10
	池 田																			
留 萌	訓 子 府						女 満 別 町	興 部 町	オ ホ ー ツ ク 網			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町						
	網 走 川						き た み ら い	お う む				紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市						
留 萌	北 見						佐 呂 間 町	美 幌 町				湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町						
	留 辺 藁						オ ホ ー ツ ク は ま な す	斜 里 町				小 清 水 町	津 別 町	清 里 町						
留 萌	留 辺 藁						常 呂 町	え ん ゆ う				西 興 部 村	美 幌 町							
	留 辺 藁						湧 別 町	清 里 町				大 空 町	滝 上 町							
留 萌	留 辺 藁						小 清 水 町	津 別 町				15	置 戸 町	斜 里 町					18	37
	留 辺 藁																			
留 萌	留 辺 藁						稚 内 宗 谷 南						豊 富 町	稚 内 市						
	留 辺 藁						中 頓 別 町	東 宗 谷					枝 幸 町	猿 払 村						
留 萌	留 辺 藁						北 宗 谷						5	浜 頓 別 町	幌 延 町				6	11
	留 辺 藁																			
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン					天 塩 町	南 る も い					初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町					
	苦 前 遠 別						オ ロ ロ ン	幌 延 町					遠 別 町	小 平 町	留 萌 市					
留 萌	苦 前 遠 別						4	苦 前 町					5	天 塩 町	苦 前 町				8	17
	苦 前 遠 別																			
留 萌					81														165	336